

台湾基隆港との定期航路開設に向けて

令和7年2月
石垣市

そもそもなぜ貨客船による定期航路開設が必要なのか。



本市の持続的な経済発展に不可欠

- ・令和5年5月に新型コロナの感染症法上の取扱いが5類感染症に移行され、本市の観光状況についても多くの観光客の姿が見られ、リーディング産業である観光業の更なる発展と持続的な経済成長につなげていくために、海外からの入域観光客数の大半を占める台湾からの誘客や企業誘致等を一層推進する必要があります。

※コロナ前の石垣における入域観光客数は令和元年で約147万人、うち外国人の入域数は約17万人でその半数については台湾が占めている。

本格的な経済成長につなげていくためには、以下の観点が重要

・ 海外からの入域観光客数の大半を占める台湾は地理的にも近く、引き続き観光客等の需要が見込めることや、経済規模も大きいことから企業誘致等のビジネスチャンスが生まれやすい。

・ 離島特有の不利性解消につなげることが重要で、例えば、離島では生活物資や建築資材等の価格が高いことや離島内での経済循環ではビジネスに結び付けるためのパイがそもそも少ないことなどを踏まえ、大量の物資を安価で輸入しかつ石垣の農畜産物や海産物の輸出、ビジネスの往来で必要となる継続的な人の輸送も考慮すると、航空機ではなく貨客船による定期航路の導入が必要となります。

石垣⇄基隆フェリー構想

候補船：PANSTAR DREAM



約143マイル
(約230km)

物産展、船内飲食など
船内営業が可能！！

経済交流だけじゃない！さまざまな文化も運ぶ！

参考

基隆港：台湾北部にあり、台湾の首都台北市の北約30kmに位置し、アジア有数のクルーズポート

距離：石垣から約143マイル（約230km）参考：石垣从那覇まで約411km

台湾の貿易・物流の重要拠点であり、高雄港に次ぐ台湾第2位の貨物取扱量を誇る。なお基隆市は鉄道・縦貫高速道路の起点でもあり、台湾島内全域と結ばれている。

石垣市におけるこれまでの取組状況について（時系列）

石垣市では定期航路開設の可能性を探るため、石垣・基隆定期航路フェリー開設に係る検討委員会（非公開）を設置し、運営主体となる法人の在り方や採算が取れるビジネスプランの検討を続け、令和5年12月、市に具体的な取組を促す報告書を市長に手交し、令和5年12月に石垣・基隆定期航路フェリー開設に係る検討委員会からの報告書を踏まえ、石垣市役所に石垣・基隆定期フェリー航路開設準備課を設置し、新法人設立から航路開設までサポートする体制が確立

○令和5年6月20日 定例記者懇談会 石垣・基隆定期航路フェリー開設に係る検討委員会の立ち上げ

参考：石垣・基隆定期航路フェリー開設に係る検討委員会の開催状況

第1回（令和5年7月27日）キックオフ 候補船の選定等

第2回（令和5年9月25日）ビジネスプランの提示

第3回（令和5年11月10日）ビジネスプランの提示②

第4回（令和5年12月5日）石垣港の概況

第5回（令和5年12月22日）報告書の作成

→令和5年12月25日 報告書を石垣市役所に提出

翌日に石垣・基隆定期フェリー航路開設準備課を設置

○令和5年11月27日 台湾 ワゴングループ等訪問※協力体制の構築等

○令和6年2月 施政方針に掲載（取組を一気呵成に進め、早期の航路開設に向け調整加速）

○令和6年5月16日 釜山訪問（候補船視察）※ドッグ前後の検船確認済

○令和6年5月21日 最終候補船記者発表

○令和6年7月15日 市長と台湾関係者にて定期航路開設に向けた意見交換を実施。
交通部航港局は航路開設に向けたプレスリリースを公表
市長からワゴングループへ運航管理の協力要請

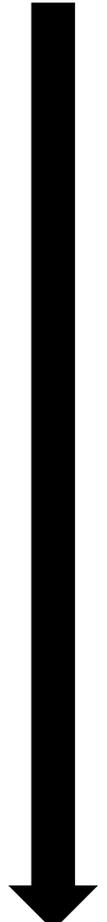
○令和6年8月27日 新法人（株式会社商船やいま）大濱社長記者発表
※運営主体（法人設立は9月27日）

○令和6年9月 内閣府から船舶購入補助の交付決定（令和6年度分）

○令和6年11月24日 パンスター社と商船やいまとで船舶購入に係る契約締結

市役所内部業務
候補船については複数
検討を進め、なるべく安
価で適正なスペックの
ものを選定

検討委員会のビジネス
プランも踏まえ、収支を
算出



候補船の概要

■船名	PANSTAR DREAM
■建造年	1997年
■造船所	三菱重工業下関造船所
■現船主	Panstar Co.,LTD.
■運航者	https://www.panstar.jp/ 株式会社サンスターライン(SANSTAR LINE CO.,LTD.)
■総トン数	21,535MT
■全長/全幅/深さ	160m/25m/8.30m
■喫水(=d)	Laden6.15m / Light6.15m
■旅客定員	545名
■積載トン	(d=5.95/6.05) 21,535/9,690
■車両積載	180TEU (20ftコンテナ180台分)
■主機	18PC2-6V×2セット (ディーゼルエンジン)



候補船の略歴とコメント

* 韓国ソウル市の海運会社「株式会社パンスター」

* 建造時の船名は“さんふらわあくろしお”、2001年まで東京-那智勝浦-高知間を運航後、ダイヤモンドフェリーの神戸-別府間を運航、その後2002年に韓国パンスターへ売却され“Panstar Dream”として釜山-大阪を就航。

船内は座席でなく客室構成でスイートルーム、ダブル、シングル、団体など多様な客室で全120室、免税店や和洋レストラン、カフェや大浴場を備えている。

※全長160mあり、想定航路で安定した航海が可能。

※船内設備の状況も良く、大幅な改修は不要であり、燃費も良い。

2. 候補船の設備

荷役設備

船首と船尾の3か所にランプを装備している



船内設備

船内



免税店



コンビニ



大浴場



カフェ



レストラン



VIP専用ルーム

客室仕様



デラックススイート



ロイヤルスイート



ジュニアスイート



スタンダードA



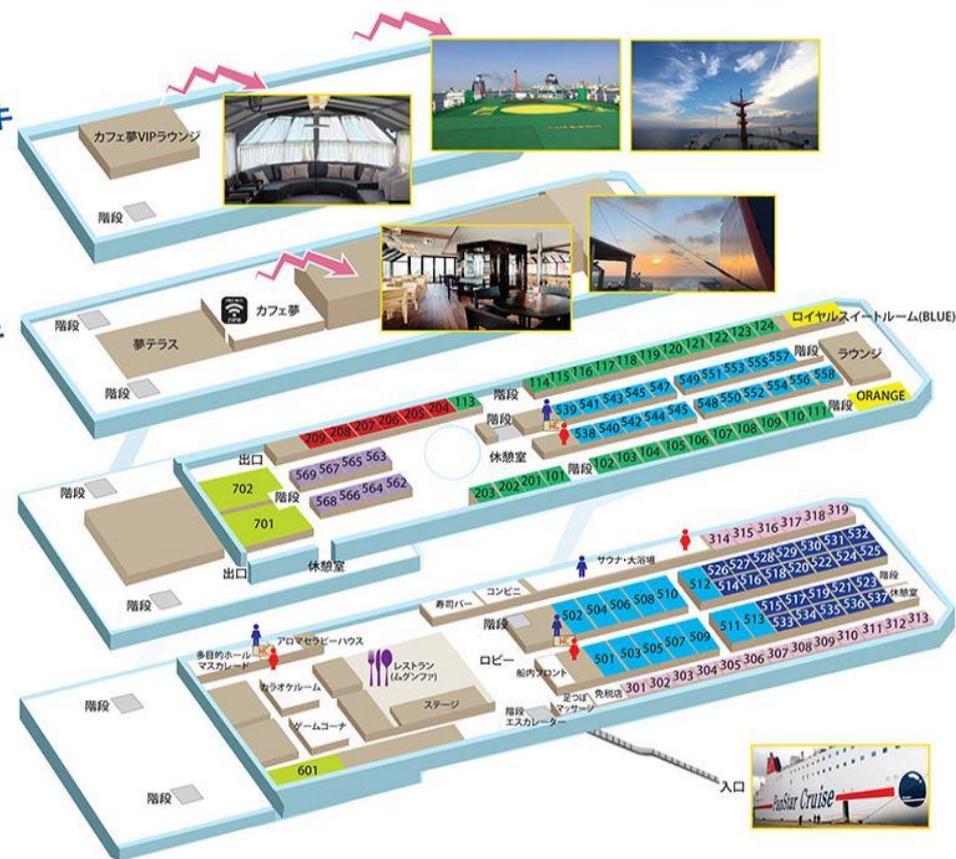
スタンダードB



スタンダードC

パンスタードリームの図面

4F
コンパステッキ



3F
ブリッジデッキ

2F
Aデッキ

1F
Bデッキ

市民にどんなメリットがあるの？

(1次産業及び3次産業)

・定期船を利用した交流人口の増加に伴う観光振興が期待されるほか、台湾で大人気の石垣牛等をはじめとした農畜産物や水産物の出荷体制の強化等により、市民の所得向上や島内の産業振興にも大きく寄与。

(2次産業、企業誘致、移住定住促進)

・石垣市においては若者が大学進学を契機に島を離れ、島での働き口については農業や観光に集中しているなど、就労機会が限定されており、石垣島に戻ってくる割合が5割程度となっている状況。本事業を通じた航路開設により、台湾市場からの部品調達が迅速かつ安価な価格で調達が可能となり、特に二次産業を中心とした国内企業の進出が期待され、地元での雇用創出に加え、移住定住の促進も期待されるところ。

(災害対応)

・また、物資供給については、これまでは九州から南下する一方向からのルートのみであったが、台湾ルートの開設により、災害時等においても安定的な物資供給体制の構築が可能。

これら以外にも学生交流の推進や新たな産業創出、安価な建築資材導入による若い子育て世代のためのマイホーム実現構想など様々な検討を進めています！



市民の税金はどれくらい使われるの？

本市として、想定している支出は以下のとおり

・航路開設に必要な船舶購入については国の補助(約9.2億円)を活用し、この約9.2億円のうち、市負担として約1.9億円を今後6年間(毎年約3千万円)に亘って全額ふるさと納税で支出予定。

・市民の利用を促進するための運賃割引等を実施するために市負担として約3億円を今後3年間(毎年約1億円)に亘って全額ふるさと納税で支出予定。

・市民に対するパスポート取得費用の補助や観光客に対する地域クーポンの創設(地場産品の消費喚起)のため市負担として約2.5億円を今後3年間(毎年約8千万円)に亘って全額ふるさと納税で支出予定。

全国からのふるさと納税において当該定期航路開設の応援に対する寄附が増えており、寄附者の御意向も踏まえ、適切に対応していくとともに、いわゆる赤字補填や運営費の補助といったものは市において支出する予定はありません。

・当該定期航路開設は、本市の持続的な発展のみならず、先ほどのメリットでも述べたとおり、今後の未来を担う若者への先行投資という位置づけでもあります。

・もちろん、今ある課題についても一つ一つ丁寧に取り組んでまいります。すでに児童生徒派遣の補助増額や北部のデマンド交通の実証開始など困難な課題に対しても真正面から取り組み実績を上げてきております。

大切なのはスピード感です。

コロナが明けて、経済活動が各地で本格的に始動する前に、新たな航路開設など経済活動に必要なインフラを早期に整備することで様々なビジネスチャンスを得ることができます。

そのために、検討を加速させ、その具体化に向け、スピード感を持って施策を進めることが、すべての市民に恩恵が享受できる経済社会の仕組みづくりに向けてなによりも重要となります。

現在、全庁を挙げて当該定期航路開設に向け取組を進めております。



採算性は？運営できるの？

本市として、令和5年6月に石垣・基隆定期航路フェリー開設に係る検討委員会を設置し、採算が取れるビジネスプランの検討を続け、収支のシミュレーションに際しても、外部の調査会社に委託するなど必要な検討を進めて来ました。

今後、船舶の運用については株式会社商船やいまが担うこととなりますが、本市から提供したビジネスプランの活用や収支構造の分析等を商船やいまが適切に行うことで安定的な運航が可能。

想定

○年間の運航便数 280便(140往復)

週3~4便 片道約9時間

○初年度は約5千万円の黒字

注:収支のシミュレーションに際し、収入は旅客及び貨物運賃のみで想定しており、ネーミングライツや免税店、イベントなどによる更なる収益増が可能

台湾側の反応は？ ビジネスマッチングについて

台湾側の反応

定期航路の早期開設に向け、政府関係者、港湾及び観光、日本との貿易開拓に関係する事業者も含め協力体制を組んでおり、市民からも好意的な反応。

こうしたことから、台湾企業から本市の企業と連携をしたい旨の要望を多く受けており、必要であれば技術も無償供与し、その内容についてもDX推進に係る人手不足解消や2次交通不足に対する課題解決に寄与できる内容もあることから、今後、調整を進め、本市と台湾側の企業のマッチングを進め、本市全体の発展につなげることができる仕組みづくりを構築していきます。

ビジネスマッチングについて

この後、お時間が許す限り個別に事業者の要望を聴取させていただきます。

台湾で新たにビジネスを展開したい、雑貨等を台湾に輸出したい、さとうきび等の地場産品を何かしらのコラボで展開できないかなど可能な限り要望を聴取し、台湾側と調整させていただきます。

また、台湾側の企業情報が欲しい場合はその旨担当者にお伝えください。



ご参加ください

ご清聴ありがとうございました

